



## 今週のPOINT

### 国内株式市場

---

調整ムードが強まる相場展開に

### 今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

---

国際石油開発帝石【東証1部 1605】ほか

### テーマ別分析

---

印刷関連にはダブル選挙の恩恵も

### 話題のレポート

---

2019年3月の配当取りスクリーニング

### スクリーニング分析

---

1部上場維持に向けて株主還元など期待できる銘柄

東証が1部上場基準を引き上げへ

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	国際石油開発帝石〈1605〉東証1部	9	
			協和エクシオ〈1951〉東証1部	10	
			アリアケジャパン〈2815〉東証1部	11	
			カネカ〈4118〉東証1部	12	
			日医工〈4541〉東証1部	13	
			構造計画研究所〈4748〉JASDAQ	14	
			資生堂〈4911〉東証1部	15	
			ウェルビー〈6556〉マザーズ	16	
			読者の気になる銘柄	日立化成工業〈4217〉東証1部	17
				ヤーマン〈6630〉東証1部	17
			テクニカル妙味銘柄	奥村組〈1833〉東証1部	18
		日立ハイテクノロジーズ〈8036〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

## 調整ムードが強まる相場展開に

### ■中国株の上昇を好感し日経平均は反発

前週の日経平均は上昇に転じた。週明け11日の日経平均は5営業日ぶりの反発で始まった。前週末8日のNYダウが2月雇用統計を嫌気して5日続落し、マイナスとなる場面もあったが、その前の週に日経平均は796.48円(4日から8日までの終値ベース)下げており、自律反発狙いの買いが流入したのに加え、その後のアジア株の上昇が支えとなった。個別では、日経平均への新規採用が発表されたオムロン<6645>が買い気配で推移してストップ高比例配分となった。12日の日経平均は大幅続伸となった。前日の米国市場で1月小売売上高が市場予想を上振れ、現在の政策金利が適切との認識をパウエルFRB(連邦準備理事会)議長がメディアで発言したことを好感して6日ぶりに反発したことから買いが先行した。アジア市場も堅調となって後場に入ると一段高となった。しかし、13日の東京市場は一転して売りが先行し、日経平均は3日ぶりに反落した。航空機メーカーのボーイングの旅客機事故の影響などからNYダウが反落したほか、英議会の欧州連合(EU)離脱案否決や1月機械受注の悪化などの懸念材料が影響した。後場は前日比304.70円安まで下げる場面があったものの、8日以来となる日銀のETF(上場投資信託)買い入れもあり下げ止まった。14日はNYダウの反発と英議会在EU(欧州連合)を合意なく離脱することに反対する動議を賛成多数で可決したことを好感して買いが先行して始まったものの、中国の2月鉱工業生産と小売売上高発表後に上海総合指数が下げ幅を広げると日経平均も下げに転じた。15日の日経平均は3日ぶりに反発して終日プラス圏で推移した。中国の2月鉱工業生産の予想下振れで世界経済への減速懸念が再び意識され、貿易摩擦を巡る米中首脳会談が4月以降に延期、英議会在EU離脱期限延長案が可決されたことで模様跳めムードが広がり、14日のNYダウは小幅な続伸にとどまった。しかし、為替相場がやや円安方向に振れ、景気刺激策に期待した中国株の上昇を手掛かりとした半導体関連株や中国関連株の上昇が寄与して日経平均は一時21500円台を回復したものの、北朝鮮が米国との非核化交渉の中断を検討するという報道から為替が円高に振れ、大引けにかけては伸び悩んだ。

### ■上海総合指数と為替動向が焦点

今週の日経平均は、手掛かり難のなか調整ムードが先行する展開となりそうだ。19日からFOMCが開催され、20日のパウエルFRB議長の会見では経済見通しが発表される見込みである。日本銀行が15日開催した金融政策決定会合では輸出、海外経済、鉱工業生産についての判断が下方修正された。株式市場の

視点は米国金利から世界景気の動向へと移っており、FRB議長の会見の内容次第ではネガティブな反応が相場に現れる可能性もある。日経平均が上海総合指数など中国株の展開に反応を強めるなか、今週は中国の重要な経済指標発表が予定がなく、貿易摩擦を巡る米中首脳会談と英国のEU離脱期限もともに4月以降に延期される見込みとなったことで、売り買いともに動きにくい展開となろう。21日に祝日(春分の日)を挟むことも相場的には手掛かりにくさを強める要因だ。こうしたなか、15日に伝わった「北朝鮮が非核化を巡る米国との交渉について中断を検討」とのニュースは、地政学リスクの上昇を警戒させる新たな懸念材料だ。15日の第一報では相場への影響は限定的だったが、為替の円高・ドル安の進行材料として働くと、日経平均にはネガティブな影響が出てくるとみられる。

### ■期末と選挙を意識した展開の可能性も

一方で、3月の決算期末、年度末に向けた機関投資家や事業法人の決算対策売りはほぼ峠を越える頃で、現物株の売り圧力が低下していく方向にあることは需給面でのプラス材料だ。テクニカル面でもマイナスムードには転じていない。14日にかけて日経平均の日足チャートは25日移動平均線を2日連続で割り込んだが、15日には回復し、12日以降の5日移動平均線も維持した。5日と25日の両移動平均線がサポートしている間は、上昇トレンド維持を期待できるだろう。3月末の配当、株式分割、株主優待の各種権利取り最終日の26日まで残すところあと6営業日で、権利取りの動きも相場の下支え要因として働く。また、統一地方選が告示される週となり、政策面での影響が物色を刺激する可能性もある。

### ■FOMCやEU首脳会議など控える

今週の主な国内経済関連スケジュールは、18日に2月貿易統計、2月首都圏新規マンション発売、19日に2月訪日外客数、20日に1月22-23日開催の日銀金融政策決定会合議事要旨、2月コンビニエンスストア売上高、21日は春分の日で東京市場が休場、22日に2月消費者物価指数がそれぞれ予定されている。一方、米国など海外経済関連スケジュールは、18日に米3月NAHB住宅市場指数、19日にFOMC(20日まで)、米1月製造業受注、20日にパウエルFRB議長会見(経済見通し発表)、21日にEU首脳会議(22日まで)、米3月フィラデルフィア連銀製造業景況感指数、米2月CB景気先行総合指数、22日に米2月中古住宅販売件数、23日に米2月財政収支が予定されている。

## 中小型のテーマ・材料株で循環物色、IPO ラッシュも継続

### ■値動きの軽い中小型株選好が強まる

今週の新興市場では、引き続き中小型の材料株やテーマ株物色が活発となりそうだ。日経平均は21500円近辺でややこころ着感を強めており、個人投資家は値動きの軽い中小型株でより大きな値幅を狙う動きを見せている。IPOラッシュが続き、新規上場銘柄も引き続き活況となりそうだ。ただ、世界経済の減速懸念など外部環境に不安を抱え、マザーズ指数も右肩上がりの上昇までは期待しにくい。祝日を挟むことも投資家動向に影響を与えるだろう。

5月1日の改元が迫り、関連銘柄とされるAmidAHD<7671>への物色が引き続き活発だ。決算を挟み成長期待が続くラクスル<4384>も、改元に伴う印刷需要の増加が想定され、関連銘柄として注目したい。ほかにHEROZ<4382>、メドピア<6095>などテーマ性のある銘柄は循環物色の流れが続く。なお、今週は3月22日にオプトエレクトロニクス<6664>が決算発表を予定している。

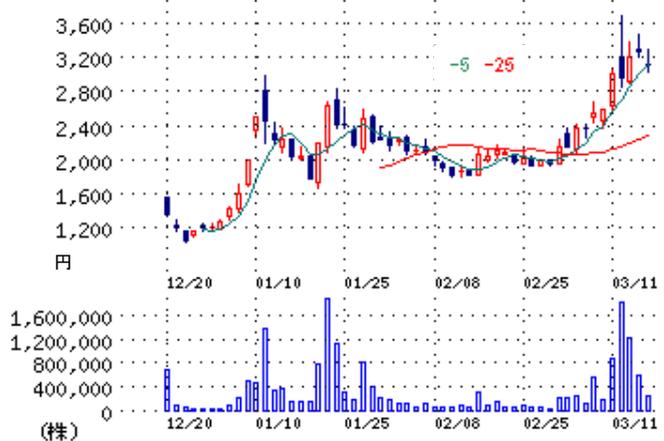
### ■今週は5社上場、ギークスなどに関心

IPO関連では、共栄セキュリティーサービス<7058>（3月18日）など5社が新規上場する。特に19日は3社同時となるため、初値買い資金の分散を想定する必要がある。しかし、個人投資家になじみのあるミンカブ・ジ・インフォノイド<4436>を中心に買いを集めそうだ。また、20日上場のギークス<7060>もIT人材仲介ベンチャーとして比較的注目度が高く、動向を注視したい。

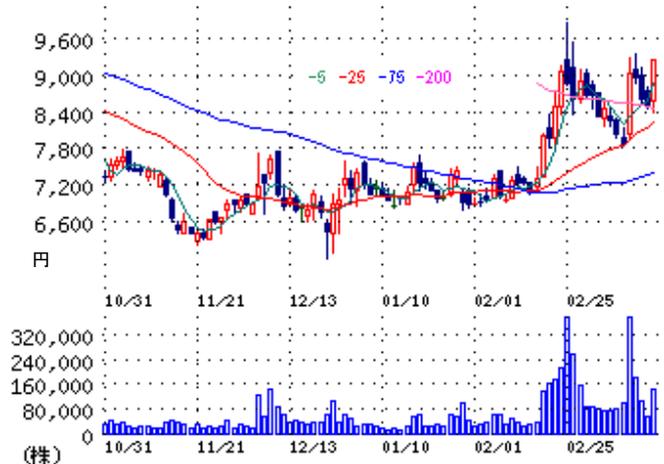
マザーズ指数



AmidAHD<7671>



HEROZ<4382>



## FOMC が開催予定

### ■先週の動き

航空機メーカーのボーイングが旅客機事故の影響で大きく売られ、上値を抑える要因となったものの、主要株式指数は週を通じて概ね堅調推移となった。週初は1月小売売上高が予想を上振れたほか、パウエルFRB議長がメディアのインタビューで現在の政策金利が適切であるとの認識を示し、買いが先行。週半ばに入り、2月消費者物価指数(食品とエネルギー除く)が予想外の鈍化となったほか、2月生産者物価指数が予想を下振れ、利上げ据え置き長期化が意識された。1月の耐久財受注や建設支出も堅調な内容となり上昇。英国でのEU離脱修正案や、合意なきEU離脱を巡る採決が否決されたことも好感された。週末にかけて、貿易摩擦を巡る米中首脳会談の開催が4月以降に延期されたほか、英議会でEU離脱期限延長案が可決され、今後の展開を見極めたいとの思惑から小動きとなる場面もあった。しかし、米中交渉の進展や李克強首相が景気刺激策の継続を発表したことが報じられると、再び上昇する展開となった。結局、週を通じて主要株価は上昇。

半導体のエヌビディアは、イスラエルの同業メラノックス・テクノロジーズと69億ドルで買収合意し大幅上昇。携帯端末のアップルは、バンクオブアメリカによる投資判断引き上げにより上昇。ゲーム大手のテイクツー・インタラクティブ・ソフトウェアは、ソニーによる買収観測が強まり上昇。複合企業のゼネラル・エレクトリックは、ラリー・カルプCEOが2020年及び2021年の業績改善を予想し買われた。一方で、ボーイングは、エチオピア航空に納入した「737MAX」の墜落事故を受けて、米国を含む世界各国で同機種種の運航停止が発表され下落。スポーツ用品小売のディックス・スポーティング・グッズは、慎重な業績見通しが嫌気され下落。SNSのフェイスブックは、同社が複数の大手企業とデータを共有していた問題について、米連邦検察が刑事事件としての捜査に乗り出したことや幹部2名の退社が報じられ下落した。

### ■今週の見通し

19-20日にかけてFOMC(連邦公開市場委員会)が開催され、会合終了後にはパウエルFRB議長の会見も予定されている。先週発表された雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想を大きく下振れたが、失業率低下や賃金上昇が確認された。小売売上高は9年ぶりの大幅減となった一方で、耐久財受注や住宅関連指標は予想を上振れており、経済指標は強弱入り混じる状況が続いている。金利据え置きはほぼ確実であるが、景気見通しについて当局の見解に注目が集まりそうだ。

先週、英国では合意なきEU離脱や2回目の国民投票実施を巡る採決が否決され、離脱期限の延長をEUに申請することに決まり、一時的な先行き懸念が後退した。一方で、米国ではメキシコ国境の壁建設費確保を巡るトランプ大統領の国家非常事態宣言を無効とする採決が可決された。しかし、同氏は上下院それぞれで3分の2の賛成が無ければ覆すことができない拒否権の行使を示唆しており、先行き不透明感が強まりそうだ。同問題は既に複数の州が提訴しており、今後の動向を注視したい。

経済指標では、3月NAHB住宅市場指数(18日)、1月製造業受注(19日)、2月景気先行指数(21日)、3月マークイット米国製造業PMI(22日)、1月卸売在庫(22日)、2月中古住宅販売件数(22日)などの発表が予定されている。1月の住宅着工・建設許可件数は予想を上振れたものの、新築住宅販売件数は3ヶ月ぶりに低下しており、住宅関連指標に注目が集まりそうだ。一方で、30年固定住宅ローン金利が2月に12カ月ぶりの低水準となり、需要拡大の兆しが見られるか注視したい。

個別銘柄では、運輸・宅配のフェデックス(19日)、半導体のマイクロン・テクノロジー(20日)、食品のゼネラルミルズ(20日)、クルーズ客船運航のカーニバル(21日)、スポーツ用品のナイキ(21日)、宝飾品のティファニー(22日)などの決算発表が予定されている。ティファニーは8-10月期に続いて、中国人観光客による世界各地での支出減少が売上高の重しとなるだろう。販売戦略を見直している米国市場での業績について注目したい。

## 為替市場

米ドル・円 予想レンジ

110.00 円 ~ 113.00 円

今週のドル・円は上げ渋りか。英国議会は欧州連合（EU）からの強硬離脱（合意なき離脱）を否決し、離脱の期限を3月29日から6月30日まで延長することを模索している。一方、欧州の主要経済指標は景気回復の遅れを示唆しており、ポンドやユーロは目先も買いづらく、対欧州通貨でドルが再び選好される可能性がある。この動きはドル・円の取引にも影響を与えそうだ。

ただ、3月19-20日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では政策金利の据え置きが決定される公算。会合後に予定されているパウエルFRB議長の見聞記者会見では、利上げを急がない姿勢が表明されるとみられており、ハト派寄りの発言内容になるとの見方が多い。直近の米雇用統計では失業率の低下などで雇用情勢は改善する反面、消費者物価指数などインフレ率は鈍化しつつあり、市場参加者は経済成長の減速を意識している。FOMC会合の結果判明を受け、追加利上げ期待はさらに低下し、ドル売りがやや強まる展開も想定したい。

また、貿易・通商分野における米中協議については、「米企業が中国の提携先に技術移転を強制されないようにすることや、米国の知的財産権の全面的な保護について米国側は譲歩することはな

い」との見方が多く、協議が難航すれば円買いも入りやすいだろう。米貿易赤字は正のための貿易交渉に関しては、日本との協議への思惑が広がっており、為替条項などで円安政策が封じられるとの観測が浮上している。そのため、一部で投機的な円買いが発生する可能性がある。

### 【米・連邦公開市場委員会（FOMC）（19-20日開催予定）】

FRBは19-20日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催する。現行の政策金利据え置き公算。FOMC会合終了後にパウエル議長の記者会見が予定されており、一段のハト派寄りのスタンスが示されればドル売りを誘発か。

### 【米・3月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】（21日発表予定）

21日発表の米3月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は4.0と、2月の-4.1から改善する見通し。市場予想とおおむね一致した場合、景気悪化に対する警戒感は多少低下し、株高を通じてドル買いに振れそうだ。

## 債券市場

### ■先週の動き

先週の長期債利回りは下げ渋り。為替相場がやや円安方向に振れたことや、英国議会下院は13日、合意なきEU離脱を排除する提案を賛成多数で議決したことが意識されたようだ。世界経済の先行き不透明感を背景に日本銀行は緩和的な姿勢を打ち出すとの思惑も広がっていたが、日本銀行は今回の金融政策決定会合で、長短金利操作付き量的・質的緩和の枠組みを維持することを賛成多数で決定した。景気的情勢判断について「輸出、生産面に海外経済の減速の影響がみられる」との文言を追加し、総括的な判断を下方修正したが、債券市場では、「日銀は景気的情勢判断を引き下げる可能性が高い」との見方が広がっていたことから、目立った反応はなかった。リスク回避の債券買いはやや縮小し、一時-0.04%近辺まで低下した10年債の利回り水準は15日に-0.033%近辺まで戻した。

債券先物予想レンジ	152.70 円 ~ 153.00 円
長期国債利回り予想レンジ	-0.055 % ~ -0.025 %

### ■今週の見通し

今週の債券市場では、長期債利回りはやや低下する見込み。年度末を控えて現物債の売りが少なくなることや、残存年限の長期化に伴う超長期債の買いが多少入る可能性があることから、長期債などの利回り水準は弱含みとなる可能性がある。英国が欧州連合（EU）から離脱する時期は定まっていないことや、米朝関係が再び悪化するとの懸念が浮上していることも債券利回りの上昇を抑える要因となりそうだ。

債券先物6月限は主に152円台後半で推移し、下げ渋る状態が続く。為替・株式の相場動向を意識した取引が続く見込み。年度末前で現物債の売りは減少する可能性があるため、債券先物は153円に接近する場面がありそうだ。

## 手掛かり材料不足で動意しにくい展開を想定

先週の日経平均は反発。米雇用統計の下振れを受けて神経質なスタートとなったものの、米小売売上高が市場予想を上振れたことで過度な警戒感が後退したほか、パウエルFRB議長が現在の政策金利は適切であるとの認識を示したと伝わったことから、12日に大幅高する展開になった。その後は買い手掛かり難もあって、21500円レベルで上値が重くなった。

前週末に日経平均の新規採用銘柄がオムロンと決定、週初はストップ高とストレートに好反応を見せた。一方、村田製やルネサスなど他の候補銘柄には失望感が強まった。また、日立が日立化成の売却を検討と伝わり、グループ再編の流れを評価してともに株価は上昇、他の再編候補銘柄として日立金属なども買われた。中国光ファイバ需要の減少懸念から、フジクラや古河電工などが売られる場面もあった。ほか、個別では、決算関連の材料でクミアイ、gumi、日駐、ポールトゥウィン、菱洋エレクト、三井ハイテックなどが買われ、しまむらやアスクルなどはあく抜け感が強まった。MonotaROは月次が好感され、信越化学は自社株買いの発表を材料視、ガンホーは「ラグナロク」への期待が優勢に。一方、エイチーム、カナモト、鳥貴族、オハラ、Hamee、丹青社、ヤーマン、鎌倉新書、アカツキなどは決算発表後に売られる展開となり、ペッパーは月次動向が嫌気される。大和ハウスは中国での不正流用事件発覚で、ホンザキは米国子会社での取引を巡る問題発生で売られる。

足元での世界景気減速懸念は熾る一方、米中貿易協議進展や中国の景気刺激策に対する期待感などが下支えする展開になり、今週の株式市場はもみ合う展開が予想される。中国関連株などがやや優位の状況にはなりそう。今週は米国でのFOMC、EU首脳会議などが注目イベントとなる。FOMCでは経済見通しなども発表され、ハト派的なスタンスが一段と強まる可能性がある。EU首脳会議では想定通りに英国のEU離脱期限延長が決定されるかが焦点となる。ほか、国内では19日に訪日外客数が発表される。インバウンド関連の手掛かり材料となるが、決算発表が米ナイキの中国売上高なども同関連銘柄の関心事となつてこよう。なお、マイクロンの決算も国内半導体関連の動向を左右することになりそう。

週末の報道では、東証による1部上場企業の時価総額基準引き上げなどが報じられている。目先的に、短期資金の材料株物色の対象は新興市場銘柄に一段とシフトすることが想定される。一方、時価総額基準で降格が想定されるような銘柄には、1部上場維持のために株主還元強化策などを拡充する銘柄が増えてくることも期待できよう。3月決算期末の接近で、引き続き高配当利回り銘柄や株主優待銘柄などへの関心も続く見通し。全般的には、祝日を挟むほか、決算発表銘柄なども少なく、動意しにくい展開となりそう。

### 先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	コード	銘柄	終値(円)	騰落率(%)	上位セクター	騰落率(%)
1435	TATERU	306.0	36.00	5218	オハラ	1,272.0	-22.30	不動産業	4.51
3903	gumi	711.0	28.57	1448	スペースバリューホールディングス	633.0	-17.58	水産・農林業	4.44
7709	クボテック	426.0	26.79	6630	ヤーマン	1,203.0	-13.33	パルプ・紙	4.42
3694	オブティム	4,990.0	23.82	6615	ユ・エム・シー・エレクトロニクス	1,545.0	-12.86	電力・ガス業	4.36
4217	日立化成	2,421.0	21.90	6723	ルネサスエレクトロニクス	526.0	-12.33	鉄鋼	3.59
3040	ソリトンシステムズ	1,124.0	20.99	3053	ペッパーフードサービス	2,185.0	-12.21	医薬品	2.79
7782	シンシア	607.0	19.72	7148	FPG	934.0	-11.97	銀行業	2.60
6078	バリューHR	2,546.0	17.54	7856	萩原工業	1,396.0	-11.87	下位セクター	騰落率(%)
5486	日立金属	1,313.0	17.34	3963	シンクロ・フード	607.0	-11.26	海運業	-1.17
6879	IMAGICA GROUP	562.0	16.36	6089	ウィルグループ	1,216.0	-10.65	ゴム製品	-0.28
6208	石川製作所	1,921.0	16.07	3180	ビューティガレージ	1,251.0	-10.58	金属製品	-0.13
3655	ブレインパッド	5,860.0	15.81	4238	ミライアル	1,130.0	-10.17	保険業	0.29
3983	オロ	5,650.0	15.78	5805	昭和電線ホールディングス	700.0	-9.91	空運業	0.45
6966	三井ハイテック	1,074.0	15.36	3784	ヴィンクス	1,068.0	-9.57	繊維業	0.80
3920	アイビーシー	1,417.0	14.92	4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	1,666.0	-9.41	非鉄金属	1.04

## 22000 円トライ再開か

### ■13 週線が上昇転換

先週（3月11-15日）の日経平均は2週ぶりに上昇し、1週間の上げ幅は425.29円と前週の下げ幅577.13円を埋めきれなかった。

東証と大阪取引所が集計した投資部門別売買状況では、海外投資家は3月第1週（4-8日）、現物・先物合計で4週ぶりに売り越しに転じ、その金額は2481億円（前週は1040億円の買い越し）だった。現物は6週連続の売り越し。金額は5689億円と前週（1952億円）から急増した。

日経平均は11、12日の両日で合計478.13円上昇し、12日終値は上向きで推移する25日線を超過した。14日には下向きの5日線が25日線を小幅に下回ったが、15日には7日をピークに下降していた5日線が上向きに転じて25日線を再び上回り、短期的な調整局面を脱して戻りトレンドはキープした形となった。

今週は22000円トライに向けた強気相場の再開が予想され、4日のザラ場高値21860.39円が目先の上値目標となろう。25日線が上昇を続けているほか、先週は昨年10月をピークに下降を続けていた13週線が5カ月ぶりに小幅上昇に転じ、中期的な上昇局面入りを窺わせている。先週に上値抵抗線として作用した26週線（15日終値ベースで21556.90円）は下降中で、今週末終値の26週線超えのハードルは下がりつつあるため、26週線超えで買い手主導の色合いが強まっていく可能性は高いとみられる。

日足の一目均衡表では、日々線は2月13日の三役好転後の買い手優位の形勢が保たれており、雲上限と下限が交差する「変化日」到来を控え、株価の上放れが期待される場所である。

ボリンジャーバンドでは、11日ザラ場で一時1σに接近して直近ボトムを形成。12日以降は概ね中心線と+1σのレンジ内で推移した。中心線と+1σはともに緩やかに上昇しており、今週は中心線付近での値固めが進むとともに、+1σ超えによる上値拡張局面入りも視野に入ってくる。



## 国際石油開発帝石〈1605〉東証1部

### 石油・天然ガス事業の成長で世界トップ10 目指す

#### ■海外での大規模LNGプロジェクトと油田開発が進展

世界20カ国以上で、約70の石油・天然ガスプロジェクトを展開する国内最大の石油・天然ガス開発会社。2月に2019年3月期通期の最終益予想を上方修正。今第4四半期の豪イクシスLNGプロジェクトの上振れ等を見込む。同社は石油・天然ガス上流事業の持続的成長により、国際大手石油会社トップ10入りを目指している。その代表的事業が豪イクシスLNGプロジェクト。今後40年にわたり操業継続予定。また、インドネシアのアバディLNGプロジェクトは20年代後半から生産開始。石油ではカザフスタンのカシャガン油田の生産開始やアブダビでの権益取得・延長に続き、米テキサス州のシェールオイル生産・開発権益を取得。米国で初めてシェールオイル生産開発に参入した。

#### ■低位から上放れ、上昇基調を想定

株価は2月の経常益と最終益見通しの上方修正により動意付

#### 1605:日足

25日線と75日線がゴールデンクロス。中長期的な上昇へ。



売買単位	100 株
3/15 終値	1069 円
目標株価	1200 円
業種	鉱業

き、窓を開けて上昇。今後は石油・天然ガス事業の成長期待を背景とした上昇基調を想定する。目標株価は昨年10月高値から12月安値までの下落の半値戻し水準となる1200円とする。

#### ★リスク要因

原油や天然ガス価格の下落。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	1,171,226	-12.2%	534,886	575,155	-23.3%	77,820	53.29
2016/3連	1,009,564	-13.8%	390,139	374,771	-34.8%	16,777	11.49
2017/3連	874,423	-13.4%	336,452	333,891	-10.9%	46,168	31.61
2018/3連	933,701	6.8%	357,363	387,269	16.0%	40,362	27.64
2019/3連予	971,000	4.0%	466,000	493,000	27.3%	82,000	56.15

## 協和エクシオ〈1951〉 東証1部

### 5G 関連の有望銘柄の一角として注目

#### ■5G関連銘柄として注目

先週には、「5G」に関連する業務を手掛ける銘柄に、国内外の機関投資家の資金が流入していると報じられている。IoT の基盤となる 5G は今年から米韓などで本格的な商用化が始まり、自動運転や遠隔医療、工場制御などへの応用が期待されている。業績への寄与が短期的に表面化するとみられるテーマでもあり、当面は関連株への関心は続くと思われる。通信インフラを手掛ける同社にも、ノルウェー中央銀行インベストメント、米マフューズ・インターナショナル、レオス・キャピタルワークスなどが大量保有と伝わっており、関連の代表銘柄の一つとして注目したい。

#### ■25日線接近で再動意へ

昨年 12 月 25 日をボトムにリバウンドを続け、現在は高値圏でのみ合いとなっている。上昇する 25 日移動平均線が接近しており、直近では 200 日移動平均線とのゴールデンクロスも示現し

売買単位	100 株
3/15 終値	2981 円
目標株価	3410 円
業種	建設

ている。株価再動意のきっかけとなっていきそうだ。経営統合効果も加わって、今期業績は大幅増収増益見通しにあり、業績面での安心感も強い状況といえる。昨年9月の高値水準となる3410円を目標株価に設定する。

#### ★リスク要因

3000 円台回復での達成感の強まり。

#### 1951: 日足

25 日線が 200 日線上回るゴールデンクロスを達成。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	300,912	-5.5%	18,358	18,589	-9.8%	12,264	123.83
2016/3連	287,437	-4.5%	18,412	18,512	-0.4%	12,184	125.90
2017/3連	298,825	4.0%	20,873	21,409	15.6%	13,789	145.24
2018/3連	312,669	4.6%	25,621	26,448	23.5%	17,993	189.42
2019/3連予	420,000	34.3%	31,500	32,500	22.9%	42,000	406.89

## アリアケジャパン 〈2815〉 東証1部

### 安定した業績推移と比較して株価の出遅れ感強い

#### ■ディフェンシブ銘柄の一角として関心

足元では再度世界的な景気減速懸念も再燃してきており、当面は株式市場の上値の重しになる可能性もある。このため、景気動向に関係なく連続増益を続けている企業、財務体質が良好な企業など、ディフェンシブ銘柄にも関心を高めたい場面といえよう。同社は天然調味料のリーディングカンパニーであり、世界8極体制を構築している。今3月期で10期連続での増収経常増益見込みと、業績の安定感是非常に高く、自己資本比率も80%超と財務面も盤石である。足元の業績も、アジアでの売上好調やコスト管理の徹底が奏効し、第3四半期累計でも増収増益基調となっている。

#### ■リバウンド狙いのタイミングに

株価は約2年ぶりの安値圏にあり、業績安定感の強さを考えれば、見直し余地は大きいと考えられる。足元では6000円レベ

売買単位	100 株
3/15 終値	6050 円
目標株価	7000 円
業種	食料品

ルでの底堅さも意識されてきており、先週末には25日移動平均線も上回ってきている。リバウンド狙いの格好のタイミングといえよう。2月8日に空けた窓埋めを期待して、7000円水準を目標株価に設定する。

#### ★リスク要因

10-12月期には収益成長がやや鈍化。

2815:日足

25日線を上回りリバウンドのタイミングへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	40,915	10.0%	6,251	7,562	4.5%	4,725	148.48
2016/3連	46,404	13.4%	8,836	9,081	20.1%	5,939	186.62
2017/3連	48,803	5.2%	10,273	10,579	16.5%	7,585	238.35
2018/3連	54,348	11.4%	11,329	11,570	9.4%	8,099	254.54
2019/3連予	56,802	4.5%	11,922	12,315	6.4%	8,828	277.42

## カネカ〈4118〉東証1部

### 塩ビ事業に加え新規事業の業績貢献に期待

#### ■第3四半期累計業績は増収・営業増益

2018年4-12月期売上高は前年同期比4.9%増の4676億円、営業利益は同1.0%増の266億円となった。主力のMaterial Solutions Unit (MSU)部門は、自動車向け構造用接着剤などにエポキシマスタバッチの採用が進み、販売が拡大したほか、塩化ビニルなどの塩ビ系特殊樹脂の国内販売が堅調に推移し、営業利益が同4.0%増の196億円となった。また、Quality of Life Solutions Unit (QLSU)部門は超耐熱ポリイミドフィルムがスマートフォンの高機能化に伴いシェアを伸ばすなどして、営業利益が同1.6%増の118億円となった。

#### ■新規事業などに期待

MSU部門では、欧米市場で使い捨てプラスチックの規制が強化されるなか、生分解性ポリマー-PHBHの能力増強を決定。大手顧客との間で大型プロジェクトが進行中だ。また QLSU 部門で

売買単位	100 株
3/15 終値	4340 円
目標株価	5000 円
業種	化学

も、有機ELディスプレイ向けポリイミドワニスなど、市場の変化に応じた新製品を迅速に提供することに努め、先行きの業績向上期待は高い。株価は好業績期待を背景に戻りを試すと考え、昨年10月以来となる5000円を当面の目標株価に設定したい。

#### ★リスク要因

塩ビ市況の下落、エレクトロニクス製品需要の減少など。

4118:日足

上値抵抗となっている25日線突破なら上値余地広がる。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	552,189	5.2%	24,635	24,752	-4.7%	18,033	53.52
2016/3連	555,227	0.6%	38,220	33,038	33.5%	20,985	62.98
2017/3連	548,222	-1.3%	33,164	27,426	-17.0%	20,484	61.72
2018/3連	596,142	8.7%	36,888	32,775	19.5%	21,571	65.69
2019/3連予	625,000	4.8%	37,000	33,000	0.7%	22,000	335.60

## 日医工〈4541〉東証1部

### 米工場取得などで中期成長期待は高い

#### ■第3四半期累計業績は堅調

バイオ関連分野に強みを持つジェネリック医薬品(GE)大手。2018年4-12月期売上収益は前年同期比1.0%増の1272億円、営業利益は同6.5%増の80億円と増収増益だった。販売顧客別では、GEのみでは、調剤薬局向けが同1.5%増、病院を含めた全施設で同0.4%増と堅調に推移するなど国内で売上が伸びた。全品目でみると、病院・診療所が前年比でマイナスとなるなかで、調剤薬局は同0.6%増と堅調だった。

#### ■中期的成長期待が高まる

米注射剤ジェネリック子会社のSagentがデンマークのXellia社から米国注射剤工場を取得したと発表。米国での利益改善が期待できるほか、エーザイ〈4523〉のジェネリック医薬品子会社のエルメッドエーザイを子会社化したため、規模の拡大から中長期的業績伸長が続くと考えられる。また、カナダに設立した工場でも

売買単位	100 株
3/15 終値	1578 円
目標株価	1900 円
業種	医薬品

FDA 承認の取得を推進中。収益向上期待が株価上昇の原動力となろう。足元は連騰による警戒感から調整局面が予想されるが、押し目買いスタンスで臨みたい。当面の目標株価は昨年12月に記録した高値(1907円)水準である1900円とする。

#### ★リスク要因

薬価引き下げによる収益力の低下など。

#### 4541:日足

5日線をサポートとして上値抵抗の25日線突破を試す。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3連	127,021	22.6%	9,619	9,615	35.7%	6,592	110.26
2016/3連	143,513	13.0%	12,910	12,289	27.8%	11,031	184.45
2017/3連I	149,263	-	6,385	5,963	-	4,796	84.24
2018/3連I	164,717	10.4%	10,301	9,067	52.1%	8,070	143.19
2019/3連I予	170,000	3.2%	9,500	-	-	7,000	117.94

## 構造計画研究所〈4748〉JASDAQ

### 5G 関連銘柄として再注目

#### ■レノボ子会社とAIで協業

コンピュータによる設計製造ソフトウェア販売や防災・減災向けの解析業務といったコンサルタント事業を展開している。昨年3月には世界最大のパソコンベンダーである中国レノボの子会社と日本におけるAI(人工知能)ビジネスで協業すると発表するなど、海外企業との提携も積極的に推進。また「第5世代モバイル推進フォーラム」参画企業であり、「5G(次世代通信規格)」の研究開発・実証実験にも積極的に取り組んでいることが株式市場で注目され、追い風として働いている。

#### ■3000円台回復も意識

「5G」関連株物色の流れに乗り、株価は昨年5月の大陰線を付けて急落した下げを埋めてきた。週足ベースでは上昇に転じた26週線を13週線が下から突き抜けるゴールデンクロスを形成。3月8日の下落場面でも上昇中の25日線を下値サポートとしてリ

売買単位	100 株
3/15 終値	2512 円
目標株価	3000 円
業種	情報・通信

バウンドし、基調は弱まっていない。昨年3月に付けた2700円が目先のフシとして控えているが、これを超えると2016年6月以来となる3000円相場が意識されてきそうだ。

#### ★リスク要因

不採算プロジェクトの発生。

4748: 日足

75日線による200日線突破が迫る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/6単	11,003	3.3%	885	836	-8.2%	468	106.23
2016/6単	10,947	-0.5%	1,007	943	12.8%	671	149.01
2017/6単	11,852	8.3%	990	905	-4.0%	615	140.38
2018/6単	11,500	-3.0%	1,100	1,077	19.0%	860	187.78
2019/6単予	12,000	4.3%	1,200	1,175	9.1%	800	162.60

## 資生堂〈4911〉東証1部

### 「メイド・イン・ジャパン」ブランドで国内・アジアの成長加速

#### ■国内インバウンド、中国と空港免税店の伸長続く

国内トップの化粧品メーカー。約 120 の国と地域で事業展開。国内を主力に中国、免税店でのマーケティング投資に積極的。2018 年 12 月期は売上高、利益とも過去最高を更新。19 年 12 月期も国内インバウンド需要や中国の伸長により過去最高更新を予想。国内では SNS 等を活用したクロスボーダーマーケティングの強化によりインバウンド需要の取り込みが進展。成長市場の中国では、プレステージブランドの育成効果が販売増をけん引。同国のネット通販大手との協業強化等により EC も伸長。他のアジアの新興国や未開拓エリアへの進出も図る。空港免税店等も 1 つの成長市場と捉え、世界各空港での広告宣伝やアジアでの新ブランド導入、販売強化等により成長加速を図る。

#### ■リバウンド基調続き上値追いへ

株価は 1 月にダブルボトムを形成後、リバウンド基調が続いて

#### 4911:日足

1 月下旬からの急ピッチのリバウンドで各移動平均線を次々上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	763,058	-1.9%	37,660	37,588	28.6%	23,210	58.17
2016/12連	850,306	11.4%	36,780	37,174	-1.1%	32,101	80.41
2017/12連	1,005,062	18.2%	80,437	80,327	116.1%	22,749	56.95
2018/12連	1,094,825	8.9%	108,350	109,489	36.3%	61,403	153.74
2019/12連予	1,172,000	7.0%	120,000	120,000	9.6%	75,500	189.04

## ウェルビー〈6556〉マザーズ

### 政策支援追い風に業績好調

#### ■障害者雇用対策を政府が強化

一般就労を希望する障害や難病を持つ人を対象とした就労移行支援事業、障害児に対する療育事業、障害者向けの福祉サービスを展開している。昨年12月末時点で就労移行支援事業所は65拠点、就労定着支援事業所は44拠点に広がり、さらに拡大している。中央省庁や自治体による障害者雇用の水増し問題が昨年発覚し、政府は3月、法律に基づく障害者雇用率を満たしていない中央省庁に対するペナルティー制度導入を明らかにした。また、障害者の法定雇用率は2021年4月までに国・民間ともさらに0.1%引き上げられる予定で、中期的にも同社業績の拡大期待は大きい。

#### ■目標株価は1770円近辺

2月13日の第3四半期決算発表前に1800円近辺にあった株価は、昨年6月以来となる1400円割れまで調整し、そこからの鋭

売買単位	100 株
3/15 終値	1601 円
目標株価	1770 円
業種	サービス

角的な自律反発が一服した場面にある。昨年12月の戻り高値2175円からの下落では、同社株を組み入れていたファンドの売りが観測されている。その売り圧力が弱まり、業績面での見直しも働くことから、26週線と日足ベースの75日線が位置する1750円から1770円近辺が短期的な目標株価になってくる。

#### ★リスク要因

拠点設置計画の遅れ。

6556: 日足

5日線と25日線によるゴールデンクロス示現が視野に入る。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/3単	862	176.3%	-	127	54.9%	91	1531722.75
2016/3単	1,775	105.9%	145	146	15.0%	103	1717804.95
2017/3単	2,858	61.0%	542	537	267.8%	342	43.07
2018/3単	4,364	52.7%	1,012	1,042	94.0%	704	80.79
2019/3単予	5,565	27.5%	1,295	1,291	23.9%	834	30.65

## 日立化成工業 東証1部<4217>/再編プレミアムへの期待が先行へ

週初にはストップ高と急伸、その後も高値圏での推移が続く展開になっている。日立製作所<6501>が保有する同社株を売却する方向で検討に入ったと一部で報じられている。約51%の保有株全てを売却し、売却額は3000億円を超える可能性があるとされている。ITやエネルギー、社会インフラに経営資源を集中しているなかで、同社とのシナジーは小さいと判断したもよう。株式譲渡先などは不明だが、業界再編に伴う買収プレミアムへの期待感が先行する展開となった。また、同社にとっては従来以上のシナジーが期待できるとの見方にも。

思惑先行の展開にはなっているが、今後、取得意向を示す企業が表面化すれば、あらためて需給懸念の後退やプレミアム期待が高まる可能性も残る。決算期末、決算発表に向けて顕在化への期待が高まろう。日立グループ全体の底上げにもつながる公算。



## ヤーマン 東証1部<6630>/目先は戻りの鈍い展開が続く見込み

先週末は急落する展開になった。14日に発表した第3四半期決算が嫌気材料視される。累計営業利益は50.1億円で前年同期比9.4%増益となったが、11-1月期は7.8億円で同38.6%の大幅減益に転じている。11-1月期は店販部門の売上・収益が伸び悩む格好に。ここまで収益の急成長が続いていたが、足元でのモメンタム鈍化、収益のピークアウト懸念などが強く意識される形になっている。

昨年末以降の安値水準を割り込んだことで、今後の戻りも鈍くなるのが予想される。信用買い残も高水準で重しとなってこよう。5倍超のPBR水準には依然として成長期待も織り込まれていると判断される。19日には訪日外客数が発表されるが、中国人を中心とした鈍化傾向が示されれば、一段と中国個人消費の鈍化がネガティブ視されることになる。押し目買いは時期尚早と判断される。



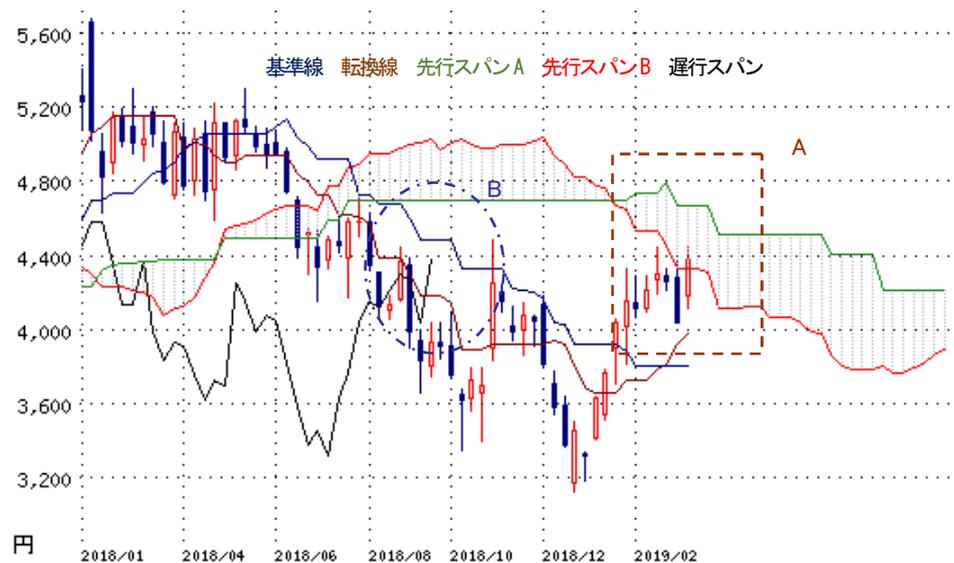
奥村組 東証1部(1833)

日足ベースのローソク足。先週末まで8営業日連続で、終値ベースで5日移動平均線を超過しており、上値を追う買い手の存在が窺える(点線・四角A)。13、14日の両日のローソク足は始値と終値が同じ十字線を示現して今後の株価が上下いずれかに大きく動く可能性を示唆。15日は緩やかな上昇を続ける25日線がほぼ横ばいの75日線を上抜くゴールデンクロスを示現しており(点線・丸B)、今後は上昇トレンドが鮮明になりそうだ。



日立ハイテクノロジーズ 東証1部(8036)

週足ベースの一目均衡表。先週のローソク足は陽線を引き、週末値では昨年6月最終週以来約9カ月ぶりに雲下限を上回り、弱気ゾーン脱出の公算が高まっている(点線・四角A)。転換線は1月4週をボトムに横ばいを交えながら水準を切り上げているほか、先週の遅行線は株価との上方乖離幅を拡大して強気シグナルを増大しており(点線・丸B)、株価上昇の継続が予想される。週足が雲上限を抜けば三役好転が完成し、本格的な株価上昇の加速も期待されてこよう。



## テーマ別分析:印刷関連にはダブル選挙の恩恵も

### ■新元号発表近づく

新元号の発表日である4月1日がいよいよ近づいてきた。閣議で改元の政令を決定後に菅義偉官房長官が記者会見で発表する。実際の改元は5月1日となる。新元号の発表と同時に、コンピュータシステムの改修、交通機関の発券機システムの修正、企業や官公庁で使用される帳票類の刷新などが需要として想定される。

また、新元号に伴って新天皇・皇族関連、平成を振り返る書籍等の発売などのニーズも出てくる。元号修正のスタンプや新規の印鑑ニーズの高まりから、スタンプのネット通販事業を展開するAmidAホールディングス<7671>の株価が急騰するなど、物色人気が既に高まりを見せている。新元号・改元関連だけを見れば需要は限定的とも言えるが、4月7日と4月21日に統一地方選挙、7月28日任期満了の参議院議員選挙と12年に一度のダブル選挙があり、ポスターなど印刷物需要が高まることがプラスして期待される。システム会社のほか、印刷関連企業にとってはビジネスチャンスが到来している。

### ■主な「新元号・改元」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/15 株価(円)	概要
3076	あいホールディングス	東証1部	1,861.0	新元号の導入に伴い発行機を更新する医療機関が増えることがメリット
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	東証1部	1,425.0	金融・通信分野でのソフトウェア開発が多く改元の対応に期待
4386	SIG	JASDAQ	700.0	官公庁向け給与システム等に強く新元号への対応がプラス
4631	DIC	東証1部	3,355.0	インキ分野で世界トップ、印刷物の増加がストレートに反映
4733	オービックビジネスコンサルタント	東証1部	4,420.0	会計分野を含む業務用パッケージソフトウェア大手で改元対応を取り込む
7521	ムサシ	JASDAQ	2,161.0	元号改正に伴う選挙業務システムの改修需要でメリット
7671	AmidAホールディングス	東証マザーズ	3,110.0	改元でスタンプ、印章の特需発生期待。2018年12月新規上場
7805	プリントネット	JASDAQ	895.0	新元号への切り替えによる印刷物の増加でメリット
7838	共立印刷	東証1部	217.0	ダイレクトメール等オンデマンド印刷に特徴の中堅印刷会社
7851	カワセコンピュータサプライ	東証2部	516.0	改元に伴いビジネスフォーム受注の増加が見込まれる
7862	トッパン・フォームズ	東証1部	931.0	元号置き換えイメージ確認サービスなどを手掛ける。キャッシュリッチ企業
7911	凸版印刷	東証1部	1,663.0	トッパン・フォームズ、図書印刷をグループに持つ印刷大手
7912	大日本印刷	東証1部	2,462.0	元号改正に伴う文書の一斉改訂作業を効率化するシステムを地銀向けに販売
7913	図書印刷	東証1部	989.0	カレンダー印刷に強い、子会社に教科書販売の「学校図書」を持つ
7914	共同印刷	東証1部	2,449.0	昭和から平成への改元で、野崎印刷とともに株価動意の実績持つ
7916	光村印刷	東証1部	2,262.0	商業印刷やビジネスフォームに特徴
7919	野崎印刷紙業	東証2部	373.0	商業印刷と包装資材を手掛けカレンダー印刷に定評、改元特需にも期待
7946	光陽社	東証2部	1,645.0	改元によって記念印刷物の増加が期待される

出所：フィスコ作成

## 1 部上場維持に向けて株主還元など期待できる銘柄

### ■東証が1部上場基準を引き上げへ

東証では1部の上場企業数を絞り込むため、時価総額の基準を引き上げ、英文開示なども義務付けると報じられている。上場を維持できる時価総額の基準は、現行の20億円から250億円に引き上げることを軸に検討しているもよう。これにより、時価総額の小さい東証1部上場銘柄では、時価総額を引き上げる施策が必要になってくる。自社株買いの実施や配当性向の引き上げなど、株主還元策を強化する銘柄も多くなるとみられ、とりわけ好業績でキャッシュリッチな銘柄などが妙味となつてこよう。

スクリーニング要件としては、①東証1部上場、②時価総額が150億円以上250億円未満、③今期予想を含め3期連続営業増益、④ネットキャッシュが時価総額の30%以上。

### ■時価総額250億円以下の好業績・キャッシュリッチ銘柄

コード	銘柄	市場	3/15株価 (円)	時価総額 (億円)	ネットキャッ シュ/時価総 額(%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1888	若築建設	東証1部	1,465.0	189.9	50.1	0.75	220.00
5985	サンコール	東証1部	632.0	215.2	34.3	0.57	69.01
7594	マルカキカイ	東証1部	2,028.0	189.2	45.9	0.83	320.89
7609	ダイロン	東証1部	1,702.0	189.9	43.3	1.11	225.48
7989	立川プラインド工業	東証1部	1,133.0	235.3	59.0	0.62	131.05
8052	椿本興業	東証1部	3,715.0	241.4	58.3	1.08	582.95
9629	ピー・シー・エー	東証1部	2,598.0	200.0	30.9	1.58	130.94
9932	杉本商事	東証1部	1,742.0	198.6	32.0	0.65	191.73

出所：フィスコアプリより作成

## 2019年3月の配当取りスクリーニング

### ■配当の下方修正は回避されるか

3月決算企業の配当金受け取りの権利確定日が迫る中、野村證券は株主還元につながるスクリーニングを紹介している。企業側の通期配当予想の修正状況において、下方修正よりも上方修正の割合が圧倒的に大きく、上方修正の件数のうち実に60%が第4四半期（1-3月）に行われていると分析し、この状況は企業にとって配当予想の下方修正を何としても回避したいという意識から来ていると指摘。2018年の秋以降、多くの企業の予想利益が下方修正となっているが、TOPIXの予想EPS（一株当たり利益）は11月時点の121.3ポイントに対して、足元で116.3ポイントと下方修正の程度は限定的で予想配当性向も30%台前半を維持している。2018年度の業績は、現時点の予想を下回って着地する可能性が否定できないが、配当性向が低位にあることから、減配に直結する可能性は低いと考察。同レポートでは、3月に配当が権利確定する企業のうち、予想配当利回りの高い銘柄を掲載している。

### ■2019年3月末に配当の権利が確定し、予想配当利回りの高い企業(野村證券)

野村業績大分類	コード	社名
素材	4183	三井化学
	5020	JXTGホールディングス
	5802	住友電気工業
機械・自動車	6301	小松製作所
	6305	日立建機
	6471	日本精工
	7203	トヨタ自動車
	7267	本田技研工業
	7270	SUBARU
エレクトロニクス	6274	セイコーエプソン
	6857	アドバンテス
	7731	ニコン
	8035	東京エレクトロン
消費・流通	4502	武田薬品工業
	8001	伊藤忠商事
	8031	三井物産
	8058	三菱商事

野村業績大分類	コード	社名
情報	4689	ヤフー
	9432	日本電信電話
	9433	KDDI
	9437	NTTドコモ
公益・インフラ	1878	大東建託
	1925	大和ハウス工業
	9503	関西電力
金融	8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ
	8309	三井住友トラスト・ホールディングス
	8316	三井住友フィナンシャルグループ
	8411	みずほフィナンシャルグループ
	8750	第一生命ホールディングス
	8766	東京海上ホールディングス

※出所:野村證券レポートより引用

## 買い手の評価損益率が一段と悪化

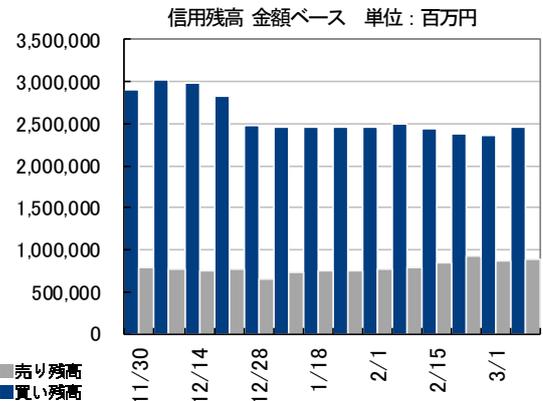
3月8日時点の2市場信用残高は、買い残高が924億円増の2兆4616億円、売り残高が103億円増の8870億円。買い残高は4週間ぶりの増加、売り残高は2週間ぶりに増加した。また、買い手の評価損益率は-13.15%から-16.01%と悪化し、売り手の評価損益率は+2.47%から+9.37%になった。なお、信用倍率は2.70倍から2.78倍になっている。

この週(3月4日-8日)の日経平均は前週末比577.13円高の21025.56円。週初の日経平均は続伸。米中会談で両首脳が貿易協定案の署名も可能との見解を米政府高官が明らかにして1日のNYダウが反発したことを好感。しかし、米株安を受けて5日の日経平均は反落。ただ、2月の国内ユニクロ既存店売上高が2カ月ぶりのプラスだったファーストリテ<9983>が指数を下支えた。中国経済への警戒感から買いが乏しく、6日の日経平均も続落。経済協力開発機構(OECD)が世界経済見通しを下方修正した他、地区連銀経済報告(ベージュブック)でも多くの地域で景気減速が指摘されたことを嫌気した米国市場の流れが波及し7日の日経平均も3日続落。そして、欧州中央銀行(ECB)が2019年のユーロ圏の経済成長率見通しを引き下げ、NYダウは前日比200.23ドル安となった。世界的な景気後退を警戒した欧米株安の流れを引き継ぎ8日の日経平均は、2月15日以来の21000円割れ。

個別では、ルネサス<6723>の信用倍率が2.63倍から0.76倍と取り組みに厚みが増した。国内外13工場で生産停止に踏み切るとの報道で株価は急落、新規の売りが積みあがった。また、任天堂<7974>も6.03倍から2.05倍と取り組みが改善。

### 取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	3/15終値(円)	信用買残(3/8:株)	信用売残(3/8:株)	信用倍率(3/8:倍)	信用買残(3/1:株)	信用売残(3/1:株)	信用倍率(3/1:倍)
2685	東証1部	アダストリア	2,486.0	96,000	460,500	0.21	121,900	137,600	0.89
4043	東証1部	トクヤマ	2,589.0	311,600	541,300	0.58	221,100	98,700	2.24
6723	東証1部	ルネサス	526.0	4,186,300	5,500,700	0.76	3,735,300	1,421,400	2.63
7974	東証1部	任天堂	31,090.0	2,359,000	1,150,300	2.05	2,282,700	378,600	6.03
9887	東証1部	松屋フーズ	3,925.0	30,900	433,100	0.07	22,600	155,300	0.15
8160	東証1部	木曽路	2,638.0	43,600	447,200	0.10	34,400	168,400	0.20
6963	東証1部	ローム	6,700.0	977,600	232,600	4.20	899,800	110,600	8.14
6412	東証1部	平和	2,246.0	175,300	465,100	0.38	161,300	219,700	0.73
3769	東証1部	GMOPG	7,720.0	261,000	271,900	0.96	336,700	205,800	1.64
6047	東証1部	Gunosy	2,432.0	1,492,200	632,100	2.36	1,433,500	365,500	3.92
4755	東証1部	楽天	963.0	7,798,000	1,996,200	3.91	8,236,200	1,376,100	5.99
4661	東証1部	OLC	12,265.0	136,800	395,200	0.35	169,900	333,400	0.51
8830	東証1部	住友不	4,512.0	217,600	578,400	0.38	233,200	424,800	0.55
6502	東証2部	東芝	3,575.0	1,064,400	478,800	2.22	1,270,000	401,900	3.16
9143	東証1部	SGHD	3,215.0	145,500	432,900	0.34	187,600	394,100	0.48



## コラム：国民投票の再実施に現実味

イギリスによる欧州連合(EU)離脱が混迷を極めるなか、取りうる選択肢が残り少なくなってきました。議会採決で離脱は2カ月あまり延期されることになりましたが、解決策は見出せるでしょうか。現時点では国民投票の再実施しか道はなさそうに思えます。

イギリス議会はメイ政権が提出した法案を採決し、1月に否決された合意案の修正版を3月12日に反対多数で否決しました。翌13日には政府が提案した合意なき離脱の提案を、やはり反対多数で否決します。そして14日には、3月29日に予定していた離脱を6月まで延期する法案を賛成多数で可決。最悪シナリオの強硬離脱が避けられたため、国際金融市場には安堵が広がり、外為市場では円売りに振れました。

今後の現実的なシナリオを考えてみると、実質的に道は1つしか残されていないように見えます。これまでは、1)EUからの強硬離脱、2)解散・総選挙、3)EU離脱を問う国民投票の再実施、の3パターンが考えられていました。現在は1)が消えたことで、残りは2)または3)となります。本来、離脱を前提とした総選挙であれば保守党はハード路線、労働党はソフト路線でそれぞれ政策を競うのが筋でしょう。

ただ、ブレグジットに関しては「離脱」「残留」は党派で明確に分かれているわけではありません。また、最大野党の労働党は国民投票の再実施を主張していますが、労働党が勝利した場合は社会主義的な政策に変わるリスクもあります。それに、そもそもイギリスは首相の解散権が制限されており、先の総選挙からまだ2年も経過していないため議会の同意を得るのは困難とみられます。

とはいえ、現状EUとの関係や国内政治の行き詰まりは誰の目にも明らかです。中国を起点とした世界経済の減速傾向は鮮明になり、その波がすでにユーロ圏に広がっています。現時点でメイ首相は否定的ですが、迷走の続くこの問題を早急に断ち切る必要があり、野党対策としても再投票を検討せざるを得ないと思われます。親EU派と反EU派が互いに譲る気配はないものの、再投票に消極的ながら同意すると思われる。

もちろん、再投票の結果を敗者側がただちに受け入れるかは別問題です。仮に「離脱」の勝利なら2016年6月の最初の投票と合わせ2勝となり、「合意なき」を含めた明確な離脱が求められます。しかし、「残留」が勝った場合は3年前の投票の意義が問われ、政府は説明できなくなります。加えて、敗れた「離脱」支持者が「3回目」を実施しなければ公平ではないと主張する可能性があります。

EU離脱を不服とする「残留」派の主張により、まったく同じテーマで選挙をやり直す前例を作れば、2回目では負けた「離脱」派が再投票を求めても何ら不自然ではありません。そうなると、延々と同じテーマで国民投票が繰り返され、民主主義の視点でもおかしなことになります。イギリスのEU離脱論議は、安直な国民投票は後始末が大変との教訓になったと言えます。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5
2	レーティング	格上げ・買い推奨	6
		格下げ・売り推奨	7
3	投資主体別売買動向	総括コメント	8
		市場別データ	9
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	10-11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

3月18日~3月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月18日	月	08:50	貿易収支(2月)
		13:00	首都圏マンション発売(2月)
		13:30	設備稼働率(1月)
		19:00	欧・貿易収支(1月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(3月15日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		23:00	米・NAHB住宅市場指数(3月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(3月17日まで1カ月間)
			国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
			共栄セキュリティサービスがジャスダックに新規上場(公開価格:2100円)
3月19日	火	17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(3月15日まで1カ月間)
		18:30	英・失業率(2月)
		18:30	英・ILO失業率(3カ月)(1月)
		19:00	独・ZEW期待指数(3月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IGP-M、2次プレビュー)(3月)
		23:00	米・製造業受注(1月)
			資金循環統計速報(10-12月)(日本銀行)
			国庫短期証券(1年)入札
			コプロ・ホールディングスがマザーズに新規上場(公開価格:2090円)
			ミンカブ・ジ・インフォノイドがマザーズに新規上場(公開価格:1050円)
			KHCが東証2部に新規上場(公開価格:850円)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)(20日まで)
			決算発表 フェデックス、小米集団
3月20日	水	06:45	NZ・経常収支(10-12月)
		16:00	コンビニエンスストア売上高(2月)
		17:00	南ア・消費者物価指数(2月)
		18:05	タイ・中央銀行が政策金利発表
		18:30	英・消費者物価コア指数(2月)
		18:30	英・生産者物価産出コア指数(2月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(1月22・23日分)
			国債買入れオペ(残存5-10年)(日本銀行)
			ギークスがマザーズに新規上場(公開価格:1930円)
			月例経済報告(3月)
			ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(SELICレート)発表(21日まで)
			米・FOMC終了後、パウエルFRB議長が記者会見・経済予測公表
			英・政府の離脱案採決を目指す(20日まで)
			決算発表 エルメス・インターナショナル、マイクロン・テクノロジー、BMW

3月18日~3月22日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
3月21日	木	06:45	NZ・GDP速報(10-12月)
		09:30	豪・失業率(2月)
		17:30	スイス・国立銀行(中央銀行)が政策金利発表
		18:30	英・小売売上高指数(2月)
		21:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(3月)
		23:00	米・景気先行指数(2月)
		24:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数速報値(3月)
			株式市場は祝日のため休場(春分の日)
			欧・欧首脳会議(22日まで)
			欧・ECB経済報告
			中・習近平国家主席がイタリア訪問(23日まで)
			フィリピン・中央銀行が政策金利発表
			インドネシア・中央銀行が政策金利発表
			決算発表 ナイキ、テンセント・ホールディングス
		3月22日	金
08:50	対外・対内証券投資(先週)		
09:30	製造業PMI(3月)		
17:30	独・製造業PMI(3月)		
17:30	独・サービス業PMI(3月)		
17:30	独・総合PMI(3月)		
18:00	欧・経常収支(1月)		
18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI速報値(3月)		
18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI速報値(3月)		
18:00	欧・ユーロ圏総合PMI速報値(3月)		
19:30	露・ロシア中央銀行が政策金利発表		
21:30	加・消費者物価指数(2月)		
21:30	加・小売売上高(1月)		
22:45	米・製造業PMI(3月)		
22:45	米・サービス業PMI(3月)		
22:45	米・総合PMI(3月)		
23:00	米・中古住宅販売件数(2月)		
23:00	米・卸売在庫(1月)		
27:00	米・財政収支(2月)		
	決算発表 ティファニー		

**■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合****20日(水)日本時間 21日午前3時結果判明**

(予想は、政策金利の据え置き) 2月消費者物価コア指数は前月比+0.1%、前年比+2.1%で市場予想を下回った。参考指標となるコアPCE(個人消費支出)物価指数の12月分は前年比で+1.9%と、目標の2%に近い水準で推移しているものの、中期的に2%レベルのインフレ率が定着するとの見方は少ない。2月の平均時間給は前年比+3.4%と予想を上回ったが、賃金上昇の圧力がさらに高まることがなければ、インフレ加速の可能性は低いとみられる。FOMC声明では、慎重で辛抱強い方針が表明される見込み。

**■(英)英中央銀行 MPC が金融政策発表****21日(木)午後9時発表予定**

(予想は、金融政策の現状維持) 英中央銀行 MPC のメンバーは、「欧州連合(EU)から英国が離脱する(ブレグジット)展開が明確になるまでは政策スタンスを変更するべきではない」との見方で一致している。一部のメンバーは「円滑なブレグジット(合意ある離脱)ならば、今後3年間で多少の引き締めは必要」と指摘しているが、経済協力開発機構(OECD)は2019年と2020年の世界の経済成長率見通しを引き下げており、合意ある離脱が実現しても、金利引き上げのタイミングについては慎重に判断するとみられる。

**■(日)2月全国消費者物価コア指数****22日(金)午前8時30分発表予定**

(予想は、前年比+0.8%) 参考となる1月実績は前年比+0.8%。自動車保険料の値上げや宿泊料金の上昇拡大などが寄与した。石油製品価格の上昇は鈍っており、エネルギーの寄与度は縮小。2月については、エネルギーの寄与度は引き続き縮小する見込みであることや、上昇率の拡大が予想される項目は減少することから、全体の物価上昇率は1月実績並みの水準にとどまる可能性が高い。

**■(米)2月中古住宅販売件数****22日(金)午後11時発表予定**

(予想は、508万戸) 参考となる1月実績は年率換算で494万戸、前月比-1.2%で500万戸の大台を下回った。販売価格(中央値)は24万7500ドルで、前年同月比+2.8%。住宅ローン金利の上昇が販売状況に影響を与えているようだ。2月については500万戸の大台を回復する見込みだが、大幅な増加は期待できない。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
3月18日	3391	ツルハHD	東証1部						
3月20日	3549	クスリのアオキ	東証1部						
	6336	石井表記	東証2部						
3月22日	3544	サツドラHD	東証1部						
	6664	オプトエレクト	ジャスダックス						

## 格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
3月11日	CS	9684	スクエニHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3400→4200
	みずほ	4568	第一三共	UNDERPERFORM→中立格上げ	3050→4160
	大和	5021	コスモエネHD	4→3格上げ	2940→2550
3月12日	JPモルガン	4568	第一三共	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	東海東京	8570	イオンFS	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2400→2900
3月13日	JPモルガン	7011	三菱重	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	4100→5100
	モルガン	7278	エクセディ	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2500
3月14日	UBS	9062	日通	SELL→NEUTRAL格上げ	6000
3月15日	SMBC日興	6301	コマツ	2→1格上げ	4200→3700
		9009	京成	1新規	4800
	みずほ	3612	ワールド	BUY新規	3500
	モルガン	5105	TOYO	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT→格上げ	1750→1600
	東海東京	6632	JVCKW	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	350→360
		9790	福井コンピ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2040→2130

## 格下げ・売り推奨

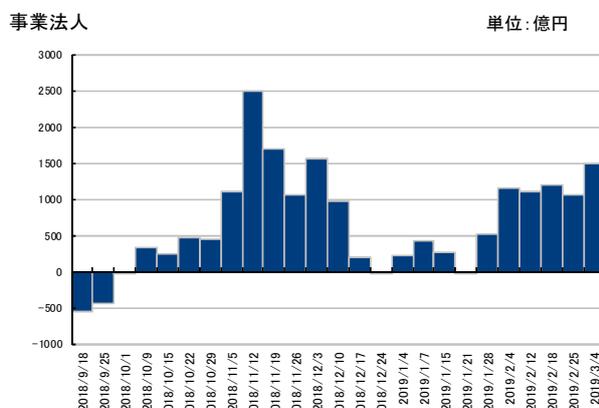
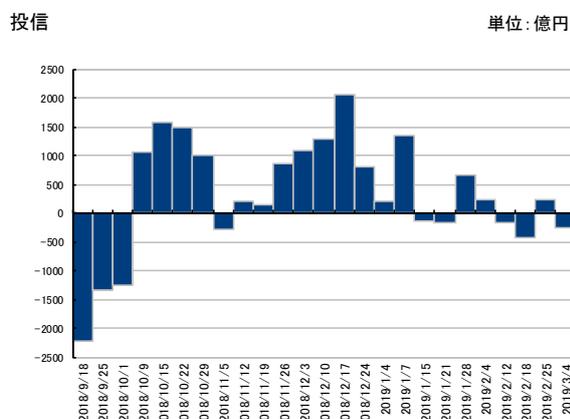
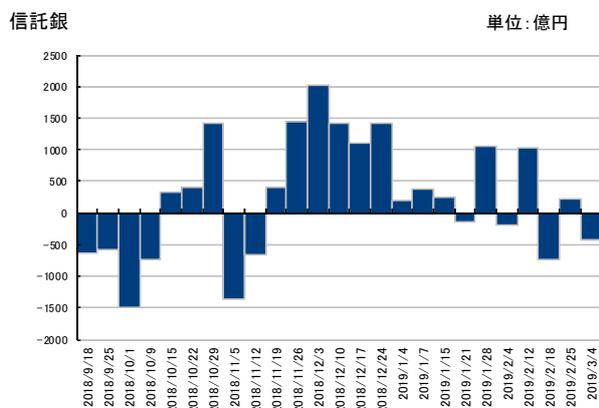
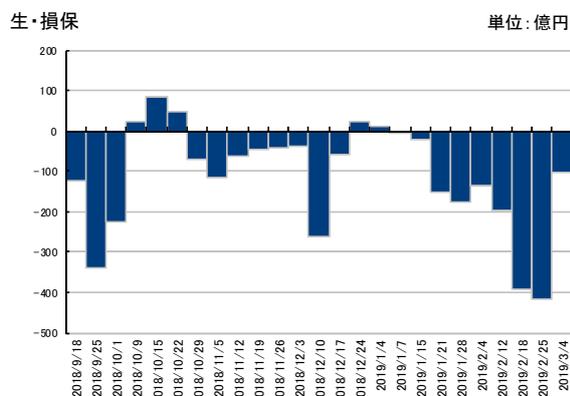
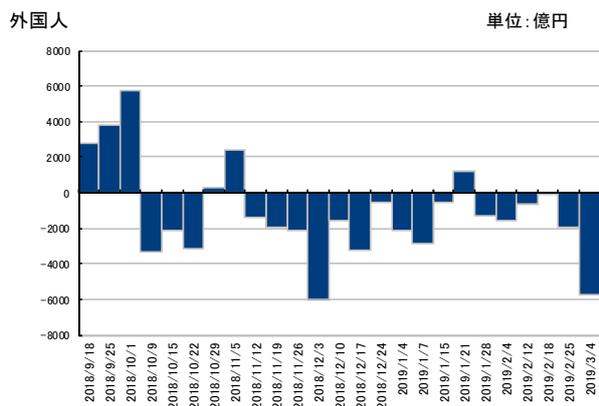
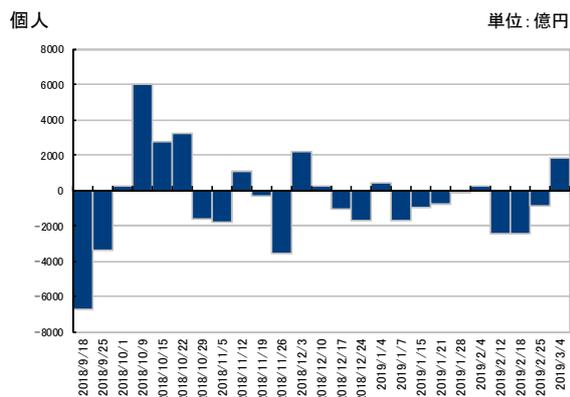
※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
3月11日	CS	7832	バンナムHD	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	5500→4800
	JPモルガン	2914	JT	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	3600→3000
	SMBC日興	2432	DeNA	2→3格下げ	2200→1600
		3632	グリー	1→2格下げ	950→600
	モルガン	6997	日ケミコン	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2000→1600
	岡三	6770	アルプスアル	強気→中立格下げ	3250→2340
	東海東京	3630	電算システム	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	3400
		9055	アルプス物	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	1050→860
3月12日	CS	2432	DeNA	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2400→1800
	JPモルガン	2801	キッコーマン	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5800→5400
	モルガン	7915	NISSHA	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	2000→1350
3月13日	モルガン	6592	マブチ	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4200→4000
		7251	ケーヒン	EQUALWEIGHT→UNDERWEIGHT格下げ	2000→1600
	大和	8750	第一生命HD	2→3格下げ	2500→1700
		8795	T&DHD	2→3格下げ	2000→1300
	野村	5801	古河電	BUY→NEUTRAL格下げ	4090→3320
		9433	KDDI	BUY→NEUTRAL格下げ	3170→2920
3月14日	CS	6988	日東電	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	7900→5800
	みずほ	6103	オークマ	買い→中立格下げ	8250→6000
	岡三	6113	アマダHD	強気→中立格下げ	1200
	東海東京	2810	ハウス食G	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4770→5000
3月15日	CS	3938	LINE	NEUTRAL→UNDERPERFORM格下げ	3700→3300
	JPモルガン	4578	大塚HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	6500→5200
	SMBC日興	6302	住友重	1→2格下げ	5200→4100
	モルガン	5108	ブリヂストン	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	5000→4600
	東海東京	5186	ニッタ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4150

### 3月第1週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

3月第1週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で2481億円と売り越しに転じ、現物についても売り越しを継続。一方で、個人投資家は1928億円と買い越しに転じた。

投信は86億円と売り越し転じ、都地銀は218億円、生・損保は163億円、信託は2949億円と売り越しを継続した。一方、事法は1588億円と買い越しを継続。他方、自己は、現物、TOPIX先物買い、225先物売りで1843億円と買い越しを継続。なお、この週の裁定残は、ネットベースで583.46億円増の3935.44億円の買い越しとなった。週間の騰落率は日経平均で2.67%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/11/26	2,237	▲3,586	▲2,102	847	1,056	▲41	▲131	1,450
18/12/03	▲1,071	2,220	▲6,002	1,076	1,558	▲37	▲103	2,031	
18/12/10	▲2,398	218	▲1,614	1,287	967	▲263	▲32	1,416	
18/12/17	1,750	▲1,066	▲3,264	2,052	186	▲60	▲119	1,121	
18/12/24	▲236	▲1,704	▲578	799	▲19	21	▲237	1,410	
19/01/04	795	417	▲2,086	205	210	12	▲2	209	
19/01/07	2,358	▲1,744	▲2,905	1,337	413	▲0	▲67	385	
19/01/15	1,536	▲997	▲543	▲155	264	▲22	▲177	260	
19/01/21	▲137	▲758	1,202	▲178	▲34	▲151	▲118	▲153	
19/01/28	▲621	▲78	▲1,294	652	520	▲176	▲88	1,064	
19/02/04	183	269	▲1,536	238	1,159	▲137	▲56	▲199	
19/02/12	1,681	▲2,487	▲655	▲172	1,105	▲198	▲63	1,027	
19/02/18	3,926	▲2,422	▲35	▲433	1,188	▲392	▲627	▲735	
19/02/25	2,632	▲897	▲1,952	215	1,059	▲417	▲359	223	
19/03/04	3,243	1,779	▲5,689	▲269	1,481	▲101	▲148	▲424	

単位:億円

T O P I X 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/11/26	▲789	41	1,269	193	4	▲73	▲326	▲258
18/12/03	3,066	▲64	▲666	▲742	▲4	▲13	459	▲2,002	
18/12/10	3,908	▲47	▲2,587	489	14	▲53	11	▲1,817	
18/12/17	2,306	119	▲1,229	▲300	4	▲12	▲44	▲919	
18/12/24	959	▲66	▲833	▲10	▲2	37	▲83	104	
18/01/04	32	13	205	▲62	▲1	0	28	▲177	
19/01/07	▲817	▲19	1,003	13	▲2	▲48	100	▲255	
19/01/15	▲467	▲24	450	22	▲3	25	▲14	▲18	
19/01/21	403	▲35	▲544	105	▲0	▲12	▲72	109	
19/01/28	344	86	464	▲95	▲1	▲56	76	▲785	
19/02/04	392	▲106	▲265	▲5	4	90	1	▲120	
19/02/12	▲1,748	5	1,471	105	1	35	12	74	
19/02/18	▲2,700	4	2,058	217	1	26	▲2	384	
19/02/25	▲2,622	90	2,496	608	1	▲51	▲7	▲596	
19/03/04	1,972	15	▲1,453	856	▲0	▲33	▲3	▲1,331	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	18/11/26	▲1,062	70	1,956	▲657	▲33	▲51	▲119	▲47
18/12/03	▲481	130	58	210	83	▲49	307	▲341	
18/12/10	846	▲252	▲1,246	437	▲35	8	▲49	▲30	
18/12/17	▲331	778	▲257	408	62	44	▲301	▲453	
18/12/24	869	▲545	▲366	▲384	▲33	52	▲87	509	
18/01/04	▲324	▲47	1,065	▲347	13	0	▲34	▲304	
19/01/07	▲1,039	▲444	▲244	604	▲61	▲46	426	994	
19/01/15	▲353	▲211	963	▲553	▲43	▲37	8	200	
19/01/21	▲711	134	2,039	▲500	▲11	20	▲266	▲576	
19/01/28	17	▲45	885	▲598	23	▲15	209	▲529	
19/02/04	2,217	324	235	▲1,618	75	▲8	▲201	▲1,200	
19/02/12	378	▲623	640	▲625	▲107	1	▲114	735	
19/02/18	▲1,585	▲390	2,078	▲1,011	▲1	6	338	664	
19/02/25	379	55	496	▲513	▲6	11	▲415	212	
19/03/04	▲3,372	134	4,661	▲673	107	▲29	▲67	▲1,194	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。  
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/15終値 (円)
ダイコー通産	7673	東2	3/12	1,510~1,540	160,000	463,700	1,540	1,732	野村	1,612
事業内容:	CATV及び情報通信ネットワーク向け各種商品の仕入・販売									
サーバークラス	4434	東M	3/13	4,320~4,780	200,000	170,400	4,780	18,000	大和	16,500
事業内容:	Amazon Web Services(AWS)のインフラ基盤構築、リセール、保守・運用代行									
エヌ・シー・エヌ	7057	JQ S	3/14	700~800	560,000	360,000	800	1,214	野村	975
事業内容:	木造耐震設計並びにその設計に基づく構造部材の販売									
カオナビ	4435	東M	3/15	1,780~1,980	500,000	500,500	1,980	3,970	大和	3,440
事業内容:	クラウド人材マネジメントシステム『カオナビ』の提供									
共栄セキュリティサービス	7058	JQ S	3/18	2,040~2,100	400,000	94,500	2,100	-	みずほ	-
事業内容:	施設警備、雑踏・交通誘導警備を中心とした警備業									
KHC	1451	東2	3/19	800~850	200,000	1,564,000	850	-	野村	-
事業内容:	事業子会社5社(戸建注文請負、土地仕入及び販売、建売住宅の販売、建築物の設計・施工管理など)の経営管理を行う持株会社									
コプロ・ホールディングス	7059	東M・名C	3/19	2,050~2,090	400,000	1,210,000	2,090	-	大和	-
事業内容:	建設業界に特化した人材派遣事業を行う事業子会社の管理・運営									
ミンカブ・ジ・インフォノイド	4436	東M	3/19	950~1,050	1,000,000	2,151,200	1,050	-	SBI	-
事業内容:	AI、クラウドインプットによる情報生成技術を活用した金融情報メディア(「みんなの株式」等)の運営並びに金融機関向け情報系フィンテックソリューションの提供									
ギークス	7060	東M	3/20	1,800~1,930	622,000	309,500	1,930	-	SMBC日興	-
事業内容:	ITフリーランスの働き方を支援し、企業向けに技術リソースのシェアリングを提供するIT人材事業、ならびにIT人材育成、ゲーム・動画制作等									
gooddaysホールディングス	4437	東M	3/25	2,000~2,280	189,400	116,800	2,280	-	SMBC日興	-
事業内容:	「暮らしTechセグメント」として賃貸物件のリノベーション事業、仲介事業及びメディア事業子会社、「ITセグメント」として流通分野に強みを持つシステム開発やグループ企業向けにシステム開発を行う事業子会社の経営管理及びそれに付随する業務									
日本ホスピスホールディングス	7061	東M	3/28	840~1,000	350,000	1,550,000	-	-	野村	-
事業内容:	在宅ホスピス事業									
フレアス	7062	東M	3/28	1,650~1,850	250,000	274,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	あん摩マッサージ指圧師によるマッサージサービスの提供及び訪問看護サービスの提供									
NATTY SWANKY	7674	東M	3/28	3,140~3,270	430,000	82,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	餃子居酒屋「ダンダダン酒場」の直営及びFY運営事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	3/15終値 (円)
エードット	7063	東M	3/29	1,010~1,110	550,000	50,000	-	-	みずほ	-
事業内容: セールスポモーションやPR、クリエイティブ等の企画・制作・実施運営を行うブランディング事業										
Welby	4438	東M	3/29	4,750~5,200	66,700	97,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容: PHRプラットフォームサービス事業(※PHRとは、個人によって電子的に管理される自らの健康・医療情報のことを指す)										
東名	4439	東M・名C	4/3	3,130~3,290	300,000	50,000	-	-	東海東京	-
事業内容: オフィス光119事業(光回線サービス及び付帯するサービスの提供)、オフィスソリューション事業(情報通信機器・環境商材の販売、Webサービスの提供)等										
ヴァイツ	4440	東M	4/8	-	340,000	60,000	-	-	東海東京	-
事業内容: 組込み製品のソフトウェア及びリアルタイムOSの受託開発と販売、組込みソフトウェア等の研究開発										

## 雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1333	マルハニチロ	3990	3910	3825	1377	サカタのタネ	3945	3938.75	3792.5
1950	日本電設	2298	2248.75	2278.5	2220	亀田製菓	5590	5425	5545
2433	博報堂DY	1774	1751.5	1683.5	2492	インフォMT	1407	1284.5	1123
2587	サントリーBF	4990	4751.25	4910	2670	ABCマート	6620	6385	6510
3661	エムアップ	2518	2339.25	2111	3774	IIJ	2325	2232.5	2308
3941	レンゴー	994	980.5	859.5	4568	第一三共	4428	4352	3651
4612	日ペHD	4425	4412.5	4285	4726	ソフトバンテック	2157	2106	2065.5
4911	資生堂	7754	7732.5	6765.5	4921	ファンケル	2692	2625.5	2179.5
5658	日亜鋼	369	335	348	6071	IBJ	895	691.5	860.5
6078	パリュールHR	2546	2025	2277.5	6351	鶴見製作所	2062	1986.5	1968
6454	マックス	1542	1524	1508	6513	オリジン電	2084	2037.5	2072
7458	第一興商	5510	5252.5	5452.5	7463	アドヴァン	1069	990.25	1019.5
7630	壱番屋	4770	4627.5	4692.5	8131	ミツウロコGH	867	841.25	838.5
8141	新光商	1864	1689.75	1854	8217	オークワ	1151	1111	1121
8283	PALTAC	5950	5937.5	5452.5	8801	三井不	2795	2664.5	2732.5
8802	三菱地所	2003	1893	1950	9020	JR東	10730	10299.5	10542.5
9081	神奈中交	3815	3772.5	3692.5	9090	丸和運輸機関	3875	3762.75	3390
9110	ユナイテッド海	2602	2307.75	2476	9508	九州電力	1335	1289.5	1261.5
9616	共立メンテ	5510	5292.5	4765	9740	CSP	4360	4302.5	3633
9887	松屋フーズ	3925	3678.75	3902.5					

## 雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1721	コムシスHD	2986	2995.75	2989.5	1871	PS三菱	577	578	751.5
1881	NIPPO	2129	2135.5	2314.5	1883	前田道	2162	2182	2353.5
1973	NESIC	2581	2597.75	2745	2681	ゲオHD	1579	1596	1878.5
3046	ジンス	5850	5975	5910	3198	SFP	1867	1898.25	2068
4238	ミライアル	1130	1235.25	1773	4248	竹本容器	1352	1582.75	1401
6013	タクマ	1354	1366.25	1401	6055	Jマテリアル	1275	1525	1379
6857	アドバンテス	2389	2480	2426	6981	村田製	16250	17623.75	16967.5
7181	かんぽ生命保険	2458	2495.5	2623.5	8001	伊藤忠	2016.5	2020.25	2036.5
8050	セイコーHD	2718	2749.25	2840.5	8511	日証金	616	638	646.5
9551	メタウォーター	3035	3149.25	3056	9658	ビジ太田昭和	1935	2210.75	1987
9704	アゴーラHG	32	33.25	43.5					

## 【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.134%(税込み)(ただし、約定代金の1.134%に相当する額が2,700円(税込み)に満たない場合は2,700円(税込み))の委託手数料をご負担いただきます。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がおお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



# ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221	広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007	広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	五日市支店	〒731-5127	広島市佐伯区五日市7-4-33	TEL: 082-922-0161
コンサルティング 営業室 法人営業	〒730-0032	広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5035	東広島支店	〒739-0014	東広島市西条昭和町3-21	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812	福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024	廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826	岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018	岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004	府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0015	周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035	尾道市土堂1-11-17	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801	防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323	尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031	宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026	竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027	萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014	三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	浜田支店	〒697-0024	浜田市黒川町4185	TEL: 0855-22-1515
呉支店	〒737-0045	呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031	中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012	三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022	今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■本レポートに関するお問合せ■

株式会社フィスコ 営業開発部

電話: 03-5774-2463 E-mail: [eigy@fisco.co.jp](mailto:eigy@fisco.co.jp)

〒107-0062

東京都港区南青山5-4-30 CNAC2F